

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	澤藤電機株式会社
【英訳名】	SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 清志
【本店の所在の場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276（56）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加藤 芳宏
【最寄りの連絡場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276（56）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 加藤 芳宏
【縦覧に供する場所】	澤藤電機株式会社 東京事務所 （東京都豊島区池袋2丁目51番13号 佐久間製菓ビル7F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京事務所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第112期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	10,066	37,984
経常利益(百万円)	321	1,384
四半期(当期)純利益(百万円)	188	855
純資産額(百万円)	7,502	7,061
総資産額(百万円)	21,182	19,411
1株当たり純資産額(円)	340.18	319.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.75	39.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	34.7	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	790	347
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	161	609
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	131	328
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,881	1,431
従業員数(人)	890 (390)	833 (372)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額についての記載をしておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	890	(390)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、四半期の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	778	(384)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、四半期の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
電装品事業	3,015
発電機事業	4,673
冷蔵庫事業	1,381
合計	9,070

- (注) 1. 金額は標準販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 製品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
発電機事業	141
その他事業	66
合計	208

- (注) 1. 金額は標準仕入価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。  
 冷蔵庫事業は見込み生産を行っているため表示しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
電装品事業	3,139	3,285
発電機事業	5,889	3,245
合計	9,028	6,530

- (注) 1. 金額は標準販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
電装品事業	3,183
発電機事業	5,147
冷蔵庫事業	1,498
その他事業	237
合計	10,066

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	2,063	20.5
日野自動車(株)	1,353	13.4

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、原油、原材料等の価格高騰により企業収益を圧迫し、サブプライムローン問題などの影響により、景気の減速感が強まりました。

このような経済環境のもとで、平成20年4月1日から平成20年6月30日までの当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は100億66百万円、営業利益は2億19百万円、経常利益は3億21百万円となりました。

セグメントごとの売上高、営業利益は次のとおりであります。

電装品事業につきましては、北米向けオルタネータの減少等はあるものの、前年並みに推移し、売上高は31億83百万円、営業利益は71百万円となりました。

発電機事業につきましては、自社ブランド「ELEMEX」発電機のアジア、中東向けの増加により、売上高は51億47百万円、営業利益は1億6百万円となりました。

冷蔵庫事業につきましては、北米向けは減少したものの、オーストラリア市場での販売が好調に推移し、売上高は14億98百万円、営業利益は3億1百万円となりました。

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の事業の売上高は2億83百万円、営業利益は11百万円となりました。

### (2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、18億81百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7億90百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益3億20百万円及び減価償却費2億45百万円の計上と、仕入債務の増加10億90百万円が生じ、その一方で売上債権の増加3億55百万円、たな卸資産の増加3億34百万円及び法人税等の支払2億89百万円が生じたことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億61百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得1億53百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億31百万円となりました。

これは、主に配当金の支払1億31百万円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は2億59百万円であります。

また、その内容に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画もありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,610,000	21,610,000	東京証券取引所 市場第一部	-
計	21,610,000	21,610,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	21,610,000	-	1,080	-	117

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,492,000	21,492	-
単元未満株式	普通株式 96,000	-	-
発行済株式総数	21,610,000	-	-
総株主の議決権	-	21,492	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
澤藤電機株式会社	群馬県太田市新田早川町3	22,000	-	22,000	0.10
計	-	22,000	-	22,000	0.10

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、22,168株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	305	311	297
最低(円)	260	271	265

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府例」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項5号により、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

（注）当第1四半期連結会計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,881	1,431
受取手形及び売掛金	6,677	6,322
商品及び製品	1,816	1,616
仕掛品	1,906	1,795
原材料及び貯蔵品	170	146
繰延税金資産	261	261
その他	120	68
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	12,817	11,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 1,230	1, 2 1,264
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,364	1 1,472
土地	1,054	1,060
建設仮勘定	179	177
その他(純額)	1 405	1 467
有形固定資産合計	4,234	4,442
無形固定資産	50	45
投資その他の資産		
投資有価証券	3,955	3,171
繰延税金資産	40	41
その他	83	84
投資その他の資産合計	4,080	3,296
固定資産合計	8,364	7,784
資産合計	21,182	19,411
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,329	7,238
短期借入金	358	359
未払法人税等	166	347
製品保証引当金	70	59
賞与引当金	757	454
役員賞与引当金	-	25
繰延税金負債	1	2
その他	1,124	1,291
流動負債合計	10,806	9,778
固定負債		
長期借入金	9	9

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
退職給付引当金	2,421	2,443
役員退職慰労引当金	101	94
繰延税金負債	336	18
その他	4	6
固定負債合計	2,873	2,572
負債合計	13,680	12,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	3,991	3,932
自己株式	5	5
株主資本合計	5,183	5,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,080	1,613
為替換算調整勘定	79	154
評価・換算差額等合計	2,159	1,767
少数株主持分	158	168
純資産合計	7,502	7,061
負債純資産合計	21,182	19,411

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	10,066
売上原価	9,246
売上総利益	820
販売費及び一般管理費	600
営業利益	219
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	25
固定資産賃貸料	12
為替差益	67
その他	2
営業外収益合計	111
営業外費用	
支払利息	1
たな卸資産処分損	0
固定資産賃貸費用	3
その他	4
営業外費用合計	9
経常利益	321
特別利益	
有形固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
有形固定資産処分損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	320
法人税等	119
少数株主利益	12
四半期純利益	188

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	320
減価償却費	245
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
製品保証引当金の増減額(は減少)	10
賞与引当金の増減額(は減少)	302
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6
受取利息及び受取配当金	28
支払利息	1
為替差損益(は益)	2
たな卸資産処分損	0
有形固定資産売却損益(は益)	0
有形固定資産処分損益(は益)	1
売上債権の増減額(は増加)	355
たな卸資産の増減額(は増加)	334
仕入債務の増減額(は減少)	1,090
未払消費税等の増減額(は減少)	1
その他	162
小計	1,052
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	1
法人税等の支払額	289
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>790</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	153
有形固定資産の売却による収入	0
貸付けによる支出	1
貸付金の回収による収入	1
その他	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>161</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	0
配当金の支払額	131
その他	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>131</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	449
現金及び現金同等物の期首残高	1,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,881

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準の変更                      たな卸資産                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴う、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。                      なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。                      なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において採用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を10年、11年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の対象年数を7年に変更しております。

この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。  
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額は、13,422百万円であります。	1. 有形固定資産減価償却累計額は、13,244百万円であります。
2. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は57百万円であります。	2. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は57百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	(百万円)
給料手当	143
発送配達費	96
退職給付費用	9
役員退職慰労引当金繰入額	9
賞与引当金繰入額	30
製品保証引当金繰入額	20

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
	(百万円)
現金及び預金勘定	1,881
現金及び現金同等物	1,881

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 21,610,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 22,168株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	129	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電装品事業 (百万円)	発電機事業 (百万円)	冷蔵庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	3,183	5,147	1,498	237	10,066	-	10,066
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	46	46	(46)	-
計	3,183	5,147	1,498	283	10,112	(46)	10,066
営業利益	71	106	301	11	490	(271)	219

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発動発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他事業	情報処理関連事業他

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

5. 追加情報

(当第1四半期連結会計期間)

当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を10年、11年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の対象年数を7年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、電装品事業が23百万円、発電機事業が9百万円、冷蔵庫事業が3百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百 万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,431	728	905	10,066	-	10,066
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,101	3	0	1,105	(1,105)	-
計	9,533	732	906	11,171	(1,105)	10,066
営業利益	117	48	47	213	6	219

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州・・・英国
- (2) オセアニア・・・オーストラリア他
3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。
5. 追加情報  
 (当第1四半期連結会計期間)  
 当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を10年、11年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の対象年数を7年に変更しております。  
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で37百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,238	2,027	4,266
連結売上高(百万円)	-	-	10,066
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.2	20.1	42.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア・・・中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、中近東各国他
- その他・・・南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもので、その時価の変動が、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用しており、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 340.18円	1株当たり純資産額 319.26円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	188
期中平均株式数(千株)	21,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計期間におけるリース取引で開示対象となるものではありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 8日

澤藤電機株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。